

令和2年度 当初予算要求額事項別一覧

(一般会計)

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働部関係職員費	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,803,104)	(1,782,331)	
	1,905,892	1,904,420	
説明	・産業労働部職員にかかる給与費		
	労働関係職員費		148,767
	職業能力開発校職員費		386,063
	商業総務職員費		322,756
	工鉱業総務職員費		475,062
	工業技術センター職員費		433,379
	観光関係職員費		138,393
人件費計	前年度予算額 (1,803,104)	本年度要求額 (1,782,331)	
	1,905,892	1,904,420	

(単位:千円)

分類	事項名	国庫支出金返納金	
義務	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
説明	・事業費の確定による精算返納金		
その他計	前年度予算額	本年度要求額	
	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	
義務的経費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,813,104)	(1,792,331)	
	1,915,892	1,914,420	

分類	事項名	商工施策推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(192,704)	(201,505)	
	193,046	201,846	
説明	・商工行政推進のための運営及び公の施設の管理等に要する経費		
	①商工行政推進費	44,656	
	商工行政推進のために要する通信費等の事務費		
	②中小企業振興審議会運営費	416	
	中小企業振興に関する総合的施策の樹立についての意見の具申等に関する事務に要する経費		
	③県有施設維持管理費	23,348	
	産業労働部関係の施設・設備等の修繕に要する経費		
	④ジェトロ岡山事務所負担金	12,555	
	岡山貿易情報センターの設置・運営に要する経費		
	⑤岡山リサーチパークインキュベーションセンター管理運営費	70,512	
指定管理等に係る管理運営費			
⑥岡山セラミックスセンター管理運営費	17,431		
指定管理等に係る管理運営費			
⑦テクノサポート管理運営費	31,986		
技術情報提供ライブラリー等管理運営費			
⑧勤労者福祉施設管理運営費	942		
勤労者福祉施設の管理運営に要する経費			

(単位:千円)

分類	事項名	企業立地推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,611)	(2,611)	
	2,611	2,611	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の促進のための調査・調整等に要する経費 ①企業立地対策促進費 2,611 企業立地資格認定審査委員会に要する経費等 		
分類	事項名	観光事業指導運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(2,355)	(2,355)	
	2,593	2,517	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・観光行政の推進に要する経費 ①観光振興指導 510 鏡野町へのキャンプ場跡地の管理等に要する経費 ②観光団体助成 1,845 日本観光振興協会等への助成に要する経費 ③旅行業法事業 162 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費 		

(単位:千円)

分類	事項名	中小企業振興支援費		
一般	前年度予算額	本年度要求額		
	(19,396)	(19,444)		
	19,552	19,552		
説明	<p>・商工会・商工会議所等の指導等及び大規模小売店舗の届出の審査及び指導等に要する経費</p> <p>①中小企業団体支援費 325</p> <p>商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき商工会・商工会議所等の指導監督を行う経費等</p> <p>②特別会計貸付金事業推進費 17,538</p> <p>特別会計で行っている貸付金業務の管理、債権回収に係る委託経費に要する経費</p> <p>③大規模小売店舗立地法施行事業費 1,262</p> <p>大規模小売店舗立地審査会に要する経費</p> <p>④貸金業対策費等 427</p> <p>貸金業法に基づく貸金業者の登録、報告徴収及び立ち入り検査に要する経費等</p>			
	分類	事項名	計量法施行費	
	一般	前年度予算額	本年度要求額	
		(31,124)	(29,431)	
		38,079	35,751	
説明	<p>・計量管理センターの管理運営及び検定検査、登録、指導等に要する経費</p> <p>①事務所運営費 5,046</p> <p>光熱水費及び施設管理委託等に要する経費</p> <p>②検定検査及び業務費 30,665</p> <p>検定検査業務委託等に要する経費</p> <p>③計量適正化指導費 40</p> <p>計量思想の普及を図るため「おもしろ体験でえ〜」への出展に要する経費</p>			

(単位:千円)

分類	事項名		労政運営費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(1,854)	(1,854)		
	1,972	1,972		
説明	・労働行政の推進に要する経費			
	①労政運営費		341	
	労働問題懇談会開催に要する経費等			
	②技能検定指導監督費		954	
	職業能力開発促進大会の開催事務費及び技能検定試験に要する経費			
	③職業能力開発審議会費		559	
職業能力開発計画等を調整審議するための審議会に要する経費				
④指導員試験免許費		118		
職業訓練を担当する指導員になるための試験に要する経費				
分類	事項名		職業能力開発校運営費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(63,255)	(69,441)		
	72,072	89,848		
説明	・高等技術専門校の管理運営に要する経費			
	①職業能力開発校管理運営費		37,942	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費			
	②寄宿舍管理運営費		18,238	
	寄宿舍の管理運営に要する経費			
	③技能訓練普及促進事業		325	
職業能力開発校のPRに要する経費				
④一般施設等整備事業		33,343		
訓練用機械の購入等に要する経費				

(単位:千円)

分類	事項名	工業技術センター運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(276,574)	(266,025)	
	311,366	300,817	
説明	・工業技術センターの管理運営に要する経費		
	①一般管理費	192,893	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費		
	②機器保守管理費	101,114	
	機器の保守委託及び機器リース料等		
	③技術相談普及費	1,810	
	技術指導及び技術調査に要する経費		
	④受託研究等処理費	2,202	
	企業からの委託を受けて研究を実施するための経費		
	⑤分析試験等処理費	2,798	
	企業からの依頼を受けて、成分や性能等に関する試験分析に要する経費		
分類	事項名	大阪事務所運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(23,726)	(24,481)	
	24,835	25,668	
説明	・大阪事務所の運営及び活動に要する経費		
	①大阪事務所運営費	25,668	
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(613,599)	(617,147)	
	666,126	680,582	

(単位:千円)

分類	事項名		科学技術振興事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(1,693)	(3,597)	
	1,693	3,597	
説明	①「集まれ！科学好き」開催事業費		1,642
	科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する研究発表コンテスト、企業講演を開催する。		
説明	新②物理チャレンジ2020開催事業費		1,955
	全国の高校生等を対象とした物理学に関するコンテスト、県民も参加できる物理学研究に関する公開講演会を開催する。		

(単位:千円)

分類	事項名	企業誘致等対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(2,035,442)	(2,096,608)
		2,185,518	2,246,679
説明	①企業立地促進補助金交付事業		2,053,744
	本県産業の振興と地域の活性化を図るため、立地企業に対し補助する。		
	・新企業立地促進補助金		553,893
	・新物流施設誘致促進補助金		123,842
	・大規模工場等立地促進補助金		92,800
	・拠点工場化等投資促進補助金		734,490
	うち【重点事業】		
	・再投資サポート事業補助金		123,770
	・大型投資・拠点化促進補助金		424,766
	・県事務費		183
	②先端企業等立地促進対策事業等		33,864
	東京事務所、大阪事務所における企業誘致活動等を実施する。		
	うち【重点事業】		
	・晴れの国おかやまの立地環境PR事業		12,547
	③市町村営団地開発支援事業		159,071
企業ニーズを反映した市町村の産業団地開発等の取組支援を行う。			
うち【重点事業】			
・市町村営団地開発支援事業		9,000	
・市町村営団地開発促進事業		150,071	

(単位:千円)

分類	事項名		技術振興事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(95,086)	(84,352)		
	581,121	564,454		
説明	①研究開発促進事業		87,112	
	新技術・新製品開発のきっかけづくりから、研究開発の推進までの総合的な支援を行う。			
	・研究開発支援事業		8,112	
	・新きらめき岡山創成ファンド支援事業		57,000	
	うち【重点事業】			
	・新きらめき岡山創成ファンド支援事業(EVシフト)		22,000	
	②基盤技術研究推進費		347,825	
	ものづくりを支える基盤技術の研究開発を推進する。			
	うち【重点事業】			
	・研究開発の推進		135,450	
	・機器の整備		212,375	
	③マイクロものづくり推進事業		24,170	
	県内の精密生産技術分野の企業集積を生かした岡山版産業クラスターの形成を図る。			
	・ネットワークの強化		541	
	・研究開発の推進		4,775	
	・企業の競争力強化		5,076	
	・マイクロものづくり岡山ブランドの形成		7,442	
・OKAYAMA MONO+ (モノプラス)プロジェクト		2,444		
・加工技術高度化支援事業		3,892		
④医療ニーズのマッチング高度化事業		8,427		
ものづくり企業の医療・福祉機器分野における市場性の高いニーズに基づく医療機器開発を支援する。				
・医療系シーズ実用化支援事業		4,500		
⑨ 医療系ニーズ・シーズ事業化支援事業		3,927		
⑤明日に向けて踏み出す自動車産業の育成		64,098		
グローバルに通用する提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成するとともに、新たな取引先の開拓を支援する。				
うち【重点事業】				
・自動車産業発展支援事業		49,414		
・自動車関連企業工場管理人材等育成事業		6,323		
うち【重点事業】				
・EV・PHV技術展出版支援事業		8,361		

(単位:千円)

⑥EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 27,822

EVの最新動向等を学ぶセミナーや、EV関連企業の視察調査、EV・PHEVの構造研究、EV関連に詳しい専門家の派遣など、経営と技術の両面から支援を行う。

うち【重点事業】

・次世代自動車サプライヤー応援隊事業 11,011

うち【重点事業】

・EV関連技術対応促進事業 16,811

⑦NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業 5,000

県内ものづくり企業の保有技術等を生かした新製品やオリジナル商品の企画・開発を支援する。

説明

(単位:千円)

分類	事項名		貿易等経済国際化対策費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(32,309)	(27,685)		
	32,309	27,685		
説明	①経済国際化連携支援事業		755	
	貿易・投資環境、市場動向等に関するセミナーや個別相談会を開催する。			
	②岡山県国際経済交流協会支援事業		3,684	
	・岡山県国際経済交流協会支援事業		400	
	・国際ビジネスサポート体制強化事業		3,284	
	③海外派遣人材等育成事業		871	
海外派遣人材育成講座、駐在員派遣手続講座等を開催する。				
④海外経済ミッション派遣・受入事業		5,104		
海外経済ミッションの派遣、受入等を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。				
⑤戦略的国際リンク強化事業		10,821		
上海事務所、ビジネスサポートデスクの設置・運営に要する経費				
⑥ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業		6,450		
国内外のネットワークを活用した、最先端技術を有する海外企業との連携促進、実践的ビジネススキルを学ぶセミナー開催等を実施する。				

分類	事項名	次世代産業育成事業費		
一般	前年度予算額	本年度要求額		
	(0)	(0)		
説明	93,385	78,099		
	【重点事業】			
	①次世代産業研究開発産学官連携強化事業 県内企業の技術力や応用可能性、大学等の研究者の技術シーズの把握等を行い、次世代産業分野への参入を支援する。	12,723		
	【重点事業】			
②次世代産業研究開発プロジェクト創成事業 次世代産業分野での産学官連携による共同研究開発プロジェクトの創成を支援する。	55,619			
【重点事業】				
③実践的オープンイノベーション促進事業 県内中小企業による分野別研究会を組織し、参加企業等の連携等による新たな製品・技術提案を川下企業である大企業に行うなど、オープンイノベーションの取組を行う。	9,757			

(単位:千円)

分類	事項名	販路開拓支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(17,837)	(26,750)	
	35,673	48,720	
説明	【重点事業】 ①岡山フードバレー推進事業 17,420 岡山フードバレーセンターを運営し、食品産業のサプライチェーンを構築する。		
	【重点事業】 ②目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業 18,609 首都圏アンテナショップの活用や百貨店等への県産品の紹介、大規模見本市への出展支援等により、首都圏への販路開拓を目指す県内企業を支援する。		
	③関西圏マーケティングトライアル事業 858 関西圏において県産品に係るマーケティングや供給体制構築のための取り組みを行う。		
	【重点事業】 ④岡山県産の日本酒ブランディング・プロモーション事業 11,833 県産日本酒のブランディングや海外プロモーションを総合的に実施する。		
分類	事項名	岡山デニム世界進出支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(11,991)	(11,991)	
	11,991	11,991	
説明	①岡山デニム世界進出支援事業 4,500 海外展示会出展補助 1/2補助(上限500千円)		
	②岡山デニム海外プロモーション事業 7,491 ファッション専門学校エスマードと連携して、岡山デニムの魅力を継続して発信し、岡山デニムの認知度向上と産地のブランディングを図る。		

(単位:千円)

分類	事項名		産学官連携推進事業費	
	前年度予算額	本年度要求額		
一般	(15,434)	(15,976)		
	116,649	140,288		
説明	①水島コンビナート競争力強化事業		583	
	水島コンビナート発展推進協議会の開催等			
	②産学官連携推進会議運営事業		337	
	岡山・産学官連携推進会議の運営に要する経費			
	③知的財産権活用等推進事業		600	
	外国出願補助事業者への補助			
	④知財活用人材育成事業		3,376	
	知財戦略、侵害対策等の専門研修等を実施する。			
	【重点事業】			
	⑤中堅企業への成長支援事業		25,348	
	潜在成長力のある企業を公募により選定し、マーケティングなどの専門的支援により売れる仕組み作りの定着を支援する。			
	【重点事業】			
	⑥大学と連携した地域産業振興事業		110,044	
	企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学とのマッチングや共同研究の推進、企業人材の大学での育成等を行う。			

(単位:千円)

分類	事項名	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(946)	(0)
説明	31,782	26,660
	<p>①バイオマスイノベーション創出実用化支援事業 17,565 県内企業による木質系バイオマス新素材の製品開発を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none">・バイオマスイノベーション創出補助事業 15,000・審査委員会の開催 565・CNF試行(トライアル)支援事業 2,000 <p>②おかやまバイオマスネットワーク構築事業 9,095 県内外のバイオマス関係者との広域的なネットワークを構築し、CNFを利用した製品の 実用化を重点的に推進する。</p>	

分類	事項名	ベンチャー創出育成推進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(19,833)	(18,569)	
	36,471	42,979	
説明	①ベンチャー発掘育成事業	5,727	
	ベンチャー企業等に対する資金調達支援や県内インキュベーション施設間の連携促進等を行う。		
	②ベンチャー企業等支援強化事業	16,834	
	コーディネーターを配置し、ベンチャー企業と支援を行う企業等とのマッチングによる企業育成を実施する。		
	・新ビジネスベンチャー岡山創成事業	13,634	
	・岡山起業家ネットワーク構築事業	3,200	
	③ベンチャー等立地促進事業	4,238	
	インキュベーション施設での研究開発を終えた優良ベンチャー企業等が、事業化・量産化等の規模拡大を行う際に、工場等の賃借料や新規雇用の人件費などを支援する。		
	④中小企業の第4次産業革命対応支援事業	16,180	
	県内中小企業を対象としたセミナーや研修会等の開催によるIoT等人材の育成や、相談対応窓口の開設、IoT等の先端技術や経営等の知見を持つ専門家の企業への派遣等を実施することにより、県内中小企業へのIoT等の導入促進を図る。		
	うち【重点事業】		
	・IT/IoT支援サポーター活用事業	6,244	
	・おかやまIoT推進ラボ協議会の運営	1,430	
	・中小企業のIoT導入促進事業	2,702	
	うち【重点事業】		
	・IoT等導入実践研修等事業	5,804	

分類	事項名		中小企業経営革新等支援事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(191,682)	(178,761)	
	259,192	233,356	
説明	①中小企業経営革新支援事業		18,925
	経営革新計画の審査・承認、普及啓発、フォローアップ調査、専門家の派遣等を実施する。(中小企業等経営強化法)		
	【重点事業】		
	②プロフェッショナル人材戦略拠点事業		66,272
	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業を掘り起こすとともに、全国横断的なネットワークを活用して、都市部大企業等との連携強化により、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。		
	【重点事業】		
	③プロフェッショナル人材IJUターン支援事業		17,000
	県内の中堅・中小企業が大都市等県外からのプロフェッショナル人材を確保するために要する費用の半額を補助する。		
	④下請企業振興事業		85,579
	下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導事業、情報収集提供、苦情紛争の処理、その他下請企業の経営の安定を図るための事業等に対して補助する。(下請中小企業振興法)		
・指導員等整備事業		58,126	
指導員の人件費等			
・支援体制整備事業		5,238	
支援機関等連絡会議の開催、支援担当者の能力向上に向けた取り組み等			
・取引情報提供事業		18,109	
受発注情報等の収集提供、国内外での商談会開催、見本市への出展等			
・航空機関連産業受注獲得支援事業		4,106	
航空機関連の展示商談会の出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す意欲ある県内企業のPRを行う。			

⑤おokayamaテクノロジー展開催事業

42,545

機械系ものづくり企業等が出展する展示商談会を開催し、商談機会の提供と、ものづくり
県岡山の県内外へのPRを行うとともに、会場内での人材育成研修の開催及び高校生やIJ
Uターン希望者等への県内企業紹介等を実施する。

⑥首都圏等のベテラン人材受入れ支援事業

3,035

首都圏等の大企業から豊富な知見を持つ人材の還流を促すため、短期出向制度の活
用により県内企業で働ける仕組みを構築し、岡山県独自の人材マッチングを実施する。

説 明

分類	事項名	中小企業金融対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(283,522) 284,571	(323,012) 323,212	
説明	①中小企業者向け融資制度金融機関等補助金	299,466	
	中小企業・小規模事業者向け融資を取り扱う金融機関等に対し、利子等の補助を行う。		
	・金融機関利子補助	180,988	
	・保証協会保証料補助	118,478	
	うち【重点事業】		
	危機対策資金(利子、保証料補助)	112,043	
	②管理指導事務費	286	
	単県制度融資に係るパンフレットを作成する。		
③競争力強化対策事業	2,433		
中小企業・小規模事業者が、競争力強化の取組を行う場合、融資に必要な計画の認定業務の委託と設備貸与に対する割賦損料の補助等を行う。			
④金融業対策関連事業	200		
貸金業者指導・監督に係る経費等			
⑤経営革新等支援設備貸与事業割賦損料補助事業	8,190		
経営革新等を行った中小企業・小規模事業者が設備貸与事業を利用した場合の割賦損料率を軽減する。			
⑥中小企業・小規模事業者の事業承継推進事業	981		
後継者の株式取得資金なども対象に含めた資金により、事業承継の推進を金融面で支援する。			
⑦働き方改革応援事業	4,281		
働き方改革等の取組を対象とした資金により、中小企業者を金融面で支援する。また、同資金や設備貸与事業を利用した場合の金利負担等を軽減する。			
⑧生産性向上支援強化事業	7,375		
県融資制度や設備貸与制度において、生産性向上に資する省力化設備やIT、IoT技術等を導入する場合の金利負担等を軽減する。			

(単位:千円)

分類	事項名	商工団体支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,876,937)	(1,876,908)	
	1,877,934	1,877,905	
説明	①組織化支援事業	115,023	
	中小企業団体中央会が行う組織化支援事業への補助、指導員等の人件費及び事業費		
説明	②小規模事業支援事業	1,759,962	
	商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業への補助、経営指導員等の人件費及び事業費		
説明	③おかやま優良小売店表彰事業	925	
	県内の優良な小売店をWebで広くPRし、地域住民のみならず県内外から多くの人を呼び活性化する。		
説明	④健康経営推進事業	1,995	
	健康管理を経営的視点から考え、セミナー開催などにより、戦略的に実践する取組(健康経営)の普及を図る。		
※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。			
分類	事項名	中小企業支援センター事業推進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(44,122)	(40,882)	
	47,449	44,196	
説明	①県中小企業支援センター事業	22,609	
	<ul style="list-style-type: none"> ・支援体制整備事業 16,691 プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを各1名配置し、経営革新や創業等の支援事業を行うほか、為替変動等の突発的事項に対する特別相談を行う。 ・中小企業BCP策定支援事業 2,682 BCP(事業継続計画)の策定を促進するためのセミナーや、実践講座を開催する。 ・専門家による支援 3,236 有望な中小企業をさらに飛躍させ、また、将来性のある中小企業の再生を図るため、企業のおかれた状況や段階に応じた専門家によるアドバイスを行う。 		
説明	②産業支援ネットワーク整備運営事業	14,071	
	ポータルサイトによる中小企業の製品・技術情報、支援機関の施策・制度の紹介等を行う。		
説明	③景況調査事業	887	
	県内企業業況等景況を調査する。		
説明	④事業承継による成長支援事業	6,629	
	岡山県事業承継ネットワークでの実施事業を補完するとともに、事業承継を契機とした企業の成長を促すため、経営革新、経営改善等の支援を実施する。		

分類	事項名		創業等推進事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(58,920)	(49,488)	
	106,973	98,073	
説明	①起業家人材育成支援事業		4,008
	創業支援機関による連絡会議、起業家人材の育成研修、専門家による支援を行う。		
	②地域課題解決ビジネス支援事業		1,376
	地域課題解決ビジネスの振興を図るため、地域課題解決ビジネスの認知度向上、担い手育成等に努めるとともに、専門家による起業支援を行う。		
	③女性創業サポートセンター事業		7,913
	女性の創業への機運の醸成と起業支援を目的として、各種相談への対応のほか、起業支援研修やセミナー、交流会を開催する。		
	④サービス産業生産性向上支援事業		9,317
	県内サービス産業中小企業に対する実態調査を踏まえ、効果の高い業種に限定した調査研究モデル事業やIT活用の支援などを実施する。		
⑤人材力強化支援事業		9,989	
若手社員から経営者までの各階層を対象に、生産性の向上に加え、第4次産業革命や防災リスク管理への対応など、最新の課題に対応した人材育成研修を実施する。			
⑥地域課題解決型起業支援事業		57,100	
起業の促進を通じた地域課題の解決を図るため、起業に要する経費の一部を補助するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。			
【重点事業】			
⑦サービス産業人材育成事業		7,470	
サービス産業等の生産性向上に有効なRPAの研修や、サービスを提供する「人」の能力を向上させるスキルアップ、やる気醸成などの研修を実施する。			
⑧企業経営継続力強化事業		900	
中小企業・小規模事業者の振興のため、実践的なマーケティング戦略等、経営力向上を目指す講座を開催する。			

(単位:千円)

分類	研究開発費	
	前年度予算額	本年度要求額
一般	(12,592)	(12,592)
	40,215	39,883
説明	・工業技術センター研究開発事業	
	①提案公募型研究開発事業	2,500
	大学、企業等との共同研究(2テーマ)	
	②基盤技術形成事業	10,157
	技術シーズの形成(4テーマ)	
③応用技術開発事業	1,572	
技術シーズの応用研究(2テーマ)		
④実用化技術開発事業	25,654	
技術シーズをもとに実用化・製品化(5テーマ)		

分類	事項名		観光地魅力向上対策事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(217,889)	(211,577)	
	225,275	221,218	
説明	①観光資源戦略的プロモーション推進事業		6,055
	旅行会社と県内観光関係者が直接的に情報交換する機会をさまざまな形で提案し、意欲ある観光事業者による地域主体の観光プログラムの旅行商品化を目指す。		
	②広域観光推進事業		11,534
	・近隣県連携観光事業		3,386
	近県と県域を越えた観光地間の連携や、共同での観光PRなどの取組により誘客促進を図る。		
	・DISCOVER WEST 連携協議会負担金		5,227
	中国五県とJRが一体となって、首都圏等への誘客事業に取り組む協議会への負担金		
	・広域観光誘致対策事業		2,921
	観光パンフレット等を利用し、観光情報の発信や旅行会社等への訪問を通じた誘客活動を実施する。		
	③観光情報センター運営等事業		3,942
全国に向けて観光情報を発信している観光情報センターの運営を支援する。			
④フィルムコミッション事業		2,171	
映画等のロケ誘致、支援を行う。			
⑤コンベンション誘致推進事業		2,286	
コンベンションを誘致するため、市町村間の情報共有や連携強化を進める。			
⑥観光客動態調査		4,227	
観光施策推進の基礎資料とするため、観光入込客数や観光消費額等を把握する。			
⑦観光案内板管理		1,420	
県内のSA・PA及び主要観光地に設置している全県観光案内板等の維持管理を行う。			
⑧「岡山にカモモーン！！」		2,436	
大阪府内で、観光関係団体(県観光連盟、市町村、観光事業者など)と連携し、旅行会社やメディアに対して観光プレゼンテーションを実施する。			
⑨おかやま観光PRキャラバン事業		14,600	
「ももっち・うらっち」を活用し、おかやまの魅力を県内外の観光イベント等を通じて全国に伝えることで、認知度を向上させ、誘客の促進を図る。			
⑩岡山後楽園・岡山城連携推進事業		7,500	
後楽園と岡山城の一体的な情報発信等を実施し、両施設のさらなる連携を図る。			

⑪おかやま観光キャンペーン事業	76,805
<p>デスティネーションキャンペーンの成果を継続、発展させるため、本県の強みである「フルーツ」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開する。</p>	
⑫滞在に結び付く周遊観光促進事業	5,396
<p>県内を広く周遊してもらい、宿泊に結びつけるために、レンタカーを利用する観光客に対して支援する。</p>	
⑬フィルムコミッション拡充事業	11,775
<p>フィルムコミッション事業を強化し、交通費等の助成を行うなどロケ誘致の促進を図る。</p>	
【重点事業】	
⑭おかやまハレいろサイクリングツアー促進事業	9,394
<p>推奨8ルートのWEBサイト、サイクリングマップの多言語化及びSNS等による情報発信を実施する。</p>	
【重点事業】	
⑮おかやま着地型旅行商品造成販売事業	14,927
<p>広域型・周遊型旅行商品の造成を行うとともに、新たに旅行商品販売サイトを活用して旅行商品の販売を行う。</p>	
【重点事業】	
⑯体験型旅行商品造成・販売加速事業	7,502
<p>体験型旅行商品の造成等を行うとともに、旅ナカと旅アトのプロモーションを実施することで、体験予約者数の増加を図る。</p>	
【重点事業】	
⑰教育旅行誘致推進事業	9,901
<p>「ビジット・ジャパン台湾訪日教育旅行促進事業」等を活用して台湾からの教育旅行を誘致するとともに、県外学校訪問による教育旅行誘致を実施する。</p>	
【重点事業】	
⑱ターゲット別おかやまの観光情報発信事業	24,232
<p>本県の魅力を全国に発信するため、観光プロモーション動画を作成し、各種イベントやHP、SNS等で発信することにより、認知度の向上を図る。</p>	
【重点事業】	
⑲晴れの国おかやま観光プレゼンテーション事業	5,115
<p>首都圏で、観光関係団体(県観光連盟、市町村、観光事業者など)と連携し、旅行会社やメディアに対して観光プレゼンテーションを実施する。</p>	

分類	事項名		国際観光推進事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(151,108)	(156,934)	
	151,108	165,333	
説明	①国際観光テーマ地区誘客促進事業		1,500
	岡山県国際観光テーマ地区誘客促進協議会への負担金		
	②外国人観光客誘致事業		8,894
	国際観光展への出展、多言語パンフレットの作成による観光情報の発信等を行う。		
	③Visit Okayama 推進事業		118,789
	積極的なプロモーションによる本県の認知度向上と誘客の拡大を図るとともに、外国人旅行者が快適に観光できる環境の充実を図るほか、周遊・滞在型観光の促進により県内の観光消費の拡大につなげる。		
	うち【重点事業】		
	・海外プロモーション活動の充実強化		84,300
	東アジアを主なターゲットにきめ細かなプロモーションを実施するとともに、東南アジアや欧州において戦略的なプロモーションを実施する。		
	うち【重点事業】		
・積極的な情報発信		20,530	
有名観光ガイドブックの英語版WEBサイトへの情報掲載、多言語ホームページの運営等を行う。			
うち【重点事業】			
・受入環境の充実		10,959	
多言語コールセンターを設置し、県内観光事業者等に通訳・翻訳サービスを提供するとともに、外国人旅行者のレンタカー利用を促進するための助成を行う。			
・滞在型観光の促進		3,000	
外国人旅行者のニーズに合った魅力的な観光コンテンツの開発等を促進する。			
【重点事業】			
④瀬戸内ブランド推進事業		36,150	
せとうち観光推進機構により、「せとうち」ブランドの認知度向上に向けたマーケティング調査、海外向け情報発信、受入環境の整備等を実施する。			

(単位:千円)

分類	事項名	観光支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(42,650)	(42,650)	
	42,650	42,650	
説明	①岡山県観光連盟助成事業	25,700	
	観光事業の振興のため、推進母体である(公社)岡山県観光連盟が実施する観光事業に対して、経費の一部を負担する。		
説明	②大規模イベント等共催事業	16,950	
	おかやま桃太郎まつり、ハートランド倉敷等への負担金		
分類	事項名	職場適応訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(86)	(86)	
	172	172	
説明	①職場適応訓練事業	172	
	障害のある人など、就職が困難な求職者に対し、作業環境への適応を図るため、訓練終了後そのまま採用する見込のある事業主に委託して、手当を支給しながら行う職場実習に要する経費		
分類	事項名	労働関係調査費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	319	450	
説明	①労使関係総合調査事業	450	
	厚生労働省からの委託事業として、県内の労働組合について基本事項等に関する調査を行う。		

(単位:千円)

分類	事項名	事業内職業訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(3,059)	(3,054)	
	6,116	6,106	
説明	①認定職業訓練助成事業 6,106 中小企業事業主又はその団体等が知事の認定を受けて実施する職業訓練校の運営費、整備費の一部を助成する。		
分類	事項名	産業人材育成事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(26,842)	(27,479)	
	63,447	66,377	
説明	①職業能力開発協会補助金 61,093 職業能力開発促進法の規定に基づき、県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に要する経費を助成する。		
	②技能検定指導監督事業 313 技能検定の円滑な実施を図るための事務費		
説明	③高校生のものづくり技能取得支援事業 1,665 工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成する。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・県高等学校工業教育協会に対する練習用材料費の一部補助 1,500 ・技能検定実技試験受検手数料(機械保全職種)の補助 103 ・県職業能力開発協会に対する技能検定実技試験受検手数料減免額相当分の補助 62 		
説明	④岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業 392 産業人材育成に携わる関係機関が連携し、課題解決に向けて意見交換を行う。		
	⑤技能検定受検支援環境整備事業 2,450 技能検定受検を希望する者の資格取得を支援する。		
説明	⑥技能尊重気運醸成推進事業 464 職業能力開発に関する各種大会を通じて、技能尊重気運の醸成を図る。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種技能競技大会事業 344 ・障害者競技大会(アビリンピック)事業 120 		

(単位:千円)

分類	事項名		職業能力開発校事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(30,038)	(29,871)	
	79,057	78,836	
説明	①学卒者訓練事業		26,566
	職業に必要な技能を習得する新規学卒者(中学校・高等学校)対象(定員215名)		
	②離転職者訓練事業		45,059
	職業の転換を必要とする労働者(離転職者)対象(定員115名)		
	③委託訓練事業		961
	(株)きびNC能力開発センターにおいて行う障害者特別委託訓練(定員12名)		
説明	④在職者訓練事業		1,324
	技能向上を希望する在職者対象(21コース 定員445名)		
	⑤実習訓練事業		1,926
	訓練生が現場・企業等において行う訓練		
	⑥産業人材育成ニーズ調査事業		3,000
県内ものづくり企業が新規採用者に求める職業能力や在職者に求める技能向上等に関するニーズ調査を実施する。			
分類	事項名		職業訓練奨励費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(25,000)	(24,500)	
	50,000	49,000	
説明	①訓練手当支給事業		49,000
	知的障害や身体障害のある人、寡婦等に対し、経済的負担を軽減するために訓練手当を支給する。		

(単位:千円)

分類	事項名	人材育成訓練費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(0)	(0)
		370,342	333,666
説明	①再就職促進訓練事業		267,031
	民間教育訓練機関等を活用して行う委託訓練(75コース 定員1,105人)		
	②巡回就職支援指導員設置事業		42,941
	訓練生に対する就職情報提供・就職相談の実施等 支援指導員等 19名		
説明	③日本版デュアルシステム訓練事業		15,804
	民間施設での座学を中心とした訓練を先行し、企業での実習(研修)を組み合わせた委託型の職業訓練(3コース 定員45名)		
説明	④障害者委託訓練事業		7,890
	民間企業や社会福祉法人等を活用して行う障害のある人を対象とした委託訓練(4コース 定員33名)		

分類	事項名	若年労働者等雇用対策費
一般	前年度予算額	本年度要求額
	(160,478) 230,414	(199,801) 350,509
説明	【重点事業】	
	①おかやま若者就職支援センター運営事業	61,210
	若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」を運営し、若者の就職支援を行う。また、利用者の対象年齢の拡大や外部専門員によるセミナー等を実施するなど、就職氷河期世代の支援を行う。	
	・おかやま若者就職支援センター(岡山・倉敷・津山)の運営委託	47,351
	・事務所賃借料等	12,945
	・外部専門員によるセミナー・出張相談	914
	②新規学卒者等合同就職面接会開催事業	3,538
	新規学卒者(卒業後3年以内を含む)等を対象とした就職面接会を開催する。	
	【重点事業】	
	③ニート脱出応援事業	8,286
「地域若者サポートステーション(岡山・倉敷)」(国委託事業)と連携してニート等若年無業者に対する各種支援事業(就労セミナー、訪問相談等)を実施するほか、就職氷河期世代を主な対象とした企業説明会を開催する。		
④晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業	46,979	
・IJUターン就職応援事業	1,435	
県外大学等における就職相談会に参加するとともに、若者の再チャレンジを応援する企業等を登録し、ホームページ等でのPRにより県内企業への就職や転職を促進する。		
・大学生等人材還流事業	11,000	
就職支援協定締結大学等で県内企業との交流会を開催するとともに、大学コンソーシアム岡山や経済団体等と連携し、県内で大規模な合同企業説明会を開催する。		
うち 【重点事業】		
・大学生Uターン就職ナビゲーターの配置	10,702	
東京及び大阪に専門職員を配置し、就職支援協定締結大学をはじめ首都圏や近畿圏等の多くの大学を訪問し、大学との関係を強化するとともに、学生に対しIJUターン就職を働きかける。		
・大学と県内企業との情報交換会の開催	2,072	
学生の県内就職を促進するため、県内外の大学と県内企業双方の理解を深めることを目的に、情報交換会を開催する。		

- ・大学生等の保護者向け就活セミナーの開催 2,778
県外大学生等の保護者に対し、最近の就職事情や県内就職のメリット等を説明するとともに、県内企業の魅力をPRし、学生の県内就職を後押しする。
- ・オンライン採用面接促進セミナーの開催 2,508
県外大学生等の就職活動の負担軽減を図るため、インターネットを活用した採用面接のノウハウ等を紹介するセミナーを開催し、企業のオンラインでの採用活動を支援する。
- ・大学生、若手社会人IJUターン就職促進事業 16,484
東京、大阪で、大学生や若手離職者、転職希望者等を対象としたIJUターン就職面接会を民間事業者と連携して開催する。
- ⑤ふるさと岡山就職支援事業 65,784
 - ・岡山魅力再発見事業 6,228
大学生等を対象に県内企業の魅力に触れる企業見学バスツアーを実施する。
- うち【重点事業】
 - ・県内企業魅力PR事業 29,792
大学コンソーシアム岡山等と連携し、県内外の学生のインターンシップ参加を促進する。県内企業の関東・近畿支店等でのインターンシップを推進するほか、新たに冬季マッチングフェア、女子学生に特化した説明会、県内の大学内と首都圏アンテナショップ内での説明会を開催する。
 - ・就職準備資金応援事業 3,734
大学生や転職希望者の県内就職促進のため、引越し費用等、就職に必要な少額資金の無利子貸付制度を金融機関と連携して実施する。
- うち【重点事業】
 - ・中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業 14,046
対象エリアを県内を除く全国に拡大し、IJUターン就職者を対象とした奨学金返還支援制度を設ける中小企業を支援する。
 - ・女性就職応援事業 7,782
子育て中の女性等を対象に、県内各地域に出向き、就職相談会、地元企業就職面接会、就職に役立つセミナー等を開催する。
- うち【重点事業】
 - ・若者の職場定着促進事業 4,202
若者の職場定着を促進するため、入社後2～3年の社員や経営者、中間管理職等を対象としたセミナー等を開催する。
- 【重点事業】
 - ⑥留学生等就職支援事業 7,000
留学生等の県内就職を促進するため、就職支援セミナーや県内企業と留学生等との交流会等を開催するほか、県内企業への外国人材受入の法的手続き等の周知や高度外国人材の受入れの支援を行う。
- 【重点事業】
 - ⑦東京23区からのIJUターン就職支援事業 157,712
県内中小企業等の求人を掲載するマッチングサイトを運営し、移住支援金を支給する市町村を支援する。また、サイト等の認知度向上を図るため、SNSを活用した広報を行う。

説明

(単位:千円)

分類	事項名	高年齢者等雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(9,367)	(9,367)	
説明	①高年齢者就職促進事業 (公社)岡山県シルバー人材センター連合会への補助		9,080
	②生涯現役就業促進事業 高年齢者の多様な就業機会の確保の方策について協議を行う「岡山県生涯現役促進協議会」の運営を行う。		287
分類	事項名	障害者雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(7,321)	(7,098)	
説明	①障害者雇用対策事業 「ワークフェア・インおかやま」の開催、ハローワークへの手話相談員配置、就職準備講習会の開催、障害者雇用促進アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。		1,378
	・ワークフェア・インおかやま		348
	・手話相談員		261
	・就職準備講習会、就職面接会		425
	・障害者雇用促進アドバイザー・雇用促進会議(セミナー)		344
	②障害者就業促進事業		5,720
	・岡山県障害者就業支援センター事業 備前、倉敷・井笠圏域に県単独で就業支援ワーカーを1名ずつ配置する。		

(単位:千円)

分類	事項名	企業人材確保対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(28,534)	(19,774)	
	40,034	22,688	
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①おかやま就職応援センター事業 22,688</p> <p>職業紹介等を行う専門職員を配置し、人材を求める県内企業と県内への就職を希望する者とをマッチングし、県内企業の人材確保を支援するほか、学生等への県内企業の情報提供や効率的なマッチングを行う環境を整備する。</p>		
分類	事項名	勤労者福祉対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(17,798)	(17,726)	
	31,129	31,056	
説明	<p>①労働団体等育成指導事業 1,212</p> <p>②働き方改革推進事業 27,236</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に関する支援制度等の周知広報 493 ・働き方改革フォーラム 3,582 ・働き方改革会議 124 ・企業の推進体制構築モデル事業(専門家派遣事業) 16,868 企業ニーズに即した専門家を派遣し、働き方改革の推進体制構築を支援する。 ・先進的取組企業との交流会事業 6,169 働き方改革の取組の裾野を広げるため、「働き方改革に取り組んでいる企業」と「取組を始めた企業」の担当者等の交流会を開催する。 <p>③労働教育推進事業 2,608</p> <p>事業主・人事労務担当者・労組関係者・一般県民等を対象とした「労働問題セミナー」の開催や広報誌の発行を通じて労働問題の普及啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働教育講座の開催 144 ・広報誌「おかやま労働」の発行 711 ・若者の就業意欲の醸成 1,753 		

(単位:千円)

分類	事項名	循環型産業クラスター形成促進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	42,856	43,023	
説明	①地域ミニエコタウン事業 循環型社会形成推進モデル事業費補助等を行う。	19,284	
	②中四国環境ビジネスネット事業 産学官の連携によるビジネスマッチングやセミナー開催等を行い、産業廃棄物等を循環資源として活用する新技術・新製品の開発等を推進する。	17,440	
	③エコプロダクツ製品化支援事業 循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や、実用化研究の支援等を行う。	6,299	
分類	事項名	鉱業対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(15,864)	(20,045)	
	21,164	39,945	
説明	①休廃止鉱山対策事業 鉱害防止対策事業に対する補助	39,945	

(単位:千円)

分類	事項名	県産品競争力強化支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(155,175) 161,039	(138,909) 143,953	
説明			
	<p>①首都圏アンテナショップ事業</p> <p>首都圏における岡山県の認知度アップ、地域のブランド化を目指すための営業拠点としての首都圏アンテナショップを運営するとともに、民間団体等と連携して情報受発信に取り組む。</p>	131,145	
	<p>②「おかやまマーケティング・ラボ」事業</p> <p>首都圏アンテナショップにおいて、「売れる商品づくり」を図るため、調査・分析などの実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応をきめ細かく県内業者にフィードバックする。</p>	10,129	
	<p>③伝統的工芸品等物産振興事業</p> <p>伝統的工芸品等の振興を図るため、県内外の消費者やバイヤーへの紹介・斡旋を行う。</p>	2,679	

(単位:千円)

分類	事項名	石油貯蔵施設立地対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	143,389	143,357	
説明	①石油貯蔵施設立地対策事業	143,357	
	石油貯蔵施設周辺地域(倉敷市及び周辺6市町)の消防施設等の整備		
分類	事項名	電源立地特別対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	291,250	286,774	
説明	①岡山県電源立地特別補助金	286,774	
	対象:津山市・鏡野町 公共施設維持管理等		
分類	事項名	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	26,629	30,334	
説明	①岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金	30,334	
	指定管理者からの定額納付金の一部積立等		

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働総合対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(10,248)	(10,222)	
	10,248	10,222	
説明	①県人会開催事業		1,734
	各県人会行事への派遣及び県産品のPRを実施する。		
	②おかやま魅力情報発信事業		2,478
大阪事務所におけるイベントや展示会への出展による情報発信を行う。			
説明	③地域経済政策推進事業		6,010
	国内外の経済についての方向性を的確に捉えるための調査・分析を行い、現状把握と今後の課題検討を行う。		

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働関係災害対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(110,945)	(34,500)	
	5,354,478	34,500	
説明	【重点事業】 ①被災中小企業者への専門アドバイザー派遣事業 6,674 被災事業者等に対し、中小企業診断士等の専門家をアドバイザーとして派遣		
	【重点事業】 ②特別経営相談員設置事業 5,687 「特別経営相談員」を県商工会連合会に設置し、真備船穂商工会へ派遣		
	③岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 22,139 被災中小企業者等に対し、施設復旧等の費用の一部を補助する事業に要する経費		
事業費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(5,710,748)	(5,720,764)	
	13,100,730	7,924,411	
一般行政 経費計	前年度予算額	本年度要求額	
	(6,324,347)	(6,337,911)	
	13,766,856	8,604,993	
一般会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(8,137,451)	(8,130,242)	
	15,682,748	10,519,413	

分類	事項名	小規模企業者等設備導入資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	139,721	108,733	
説明	・債権管理費等	13,283	
	貸与機関等による債権管理・回収、検査・指導業務の事務費等		
	・国への償還金	95,450	
分類	事項名	中小企業高度化資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	123,893	141,826	
説明	・高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構償還金等		
	①中小企業基盤整備機構への償還金	105,126	
	過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金		
	②一般会計繰出金	16,231	
	過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金		
	③事業共同化等促進診断事業	20,469	
分類	事項名	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	250,559	269,199	
説明	・創業・経営革新等設備貸与資金貸付金		
	①事業原資貸付金	200,000	
	小規模企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:200,000千円		
	②中小企業基盤整備機構への償還金	69,199	

分類	事項名	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	400,712	400,685	
説明	<p>・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金</p> <p>①事業原資貸付金 300,000 中小企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:600,000千円</p> <p>②県債(市中借入)の償還金 100,685</p>		
分類	事項名	中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,000,000	10,490	
説明	<p>①中小企業基盤整備機構への償還金 10,385 過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構負担分の償還金</p> <p>②一般会計繰出金 105 過去に行った貸付金のうち、一般会計負担分の償還金</p>		
中小企業 支援資金 特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,914,885	930,933	

分類	事項名	内陸・流通団地管理事業費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	153,316	88,546	
説明	・既設工業団地用地管理及び分割工事等		88,546
分類	事項名	県債元金償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	952,409	814,424	
説明	・県債元金償還金 団地取得及び整備のために行った起債の元金償還金		814,424
分類	事項名	県債利子償還金	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	35,130	19,973	
説明	・県債利子償還金 団地取得及び整備のために行った起債の利子償還金		19,973
分類	事項名	県債取扱事務費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	1,085	80	
説明	・県債取扱事務費 起債償還に要する手数料		80
内陸流通 特別会計 の計	前年度予算額 (0)	本年度要求額 (0)	
	1,141,940	923,023	
特別会計 の計	前年度予算額 (0)	本年度要求額 (0)	
	3,056,825	1,853,956	
産業労働 部の計	前年度予算額 (8,137,451)	本年度要求額 (8,130,242)	
	18,739,573	12,373,369	